

厚沢部町学校施設等長寿命化計画（概要版）

令和3年3月 厚沢部町教育委員会（計画期間 令和3年～令和12年）

1 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

本町が所有する学校教育系施設のうち、学校施設においては各地区の児童生徒数の減少に伴い、規模・配置の適正化を図るべく統合を進めてきたことにより、小学校3校、中学校1校が現在の管理施設となっています。また、その他の教育系施設においては総合給食センター1施設、統合中学校スクールバス等車庫1施設、教職員住宅60戸を管理しています。

これらの学校施設等について、基本情報や老朽化状況、今後の維持・更新コスト等を把握し、総合的・長期的かつ多角的な観点で整備・管理運営の適正化を計画的に行うことにより、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設等に求められる機能・性能を確保するための「厚沢部町学校施設等長寿命化計画」を策定します。

2 学校施設の実態

①小学校児童数、及び中学校生徒数

【小学校】2020年（令和2年）5月1日現在の児童数は158人（特別支援学級を含む）であり、約10年前の2010年（平成22年）の205人の約77%となっています。推計では、10年後の2030年（令和12年）で117人となり、現在の約74%の児童数となります。

【中学校】2020年（令和2年）5月1日現在の生徒数は76人（特別支援学級を含む）であり、2010年（平成22年）の99人の約78%となっています。推計では、2030年（令和12年）で68人となり、現在の約90%の生徒数となります。



②学校施設等の保有量

イ) 経年別保有量

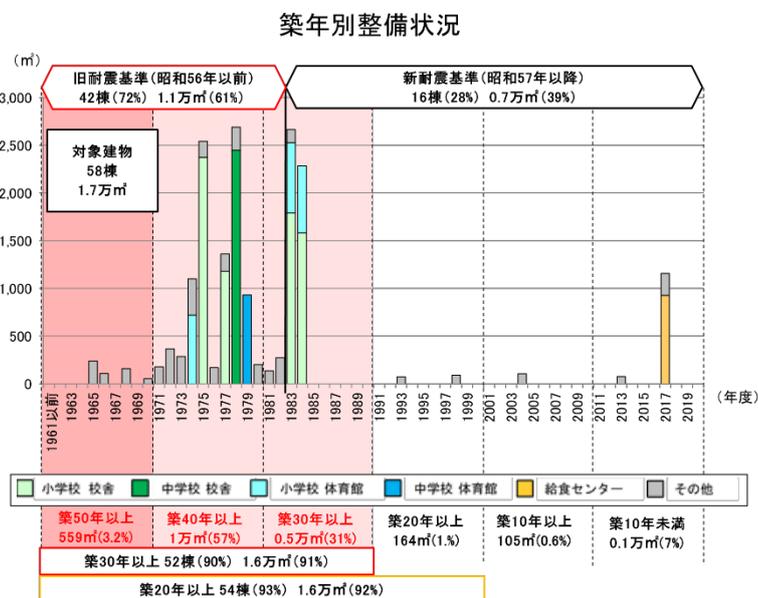
・50年以上経過した建物は10棟（559㎡・約3%）、築40年以上の建物が30棟（9,826㎡・約57%）、築30年以上の建物が12棟（5,362㎡・約31%）、築20年以上の建物が2棟（164㎡・約1%）、築10年以上の建物が1棟（105㎡・約1%）、築10年未満の建物が3棟（1,234㎡・約7%）となっています。

ロ) 小中別保有量

・小学校は校舎・体育館あわせて9,088㎡（約73%）となっています。
・中学校は校舎・体育館あわせて3,379㎡（約7%）となっています。

ハ) 旧耐震基準別保有量

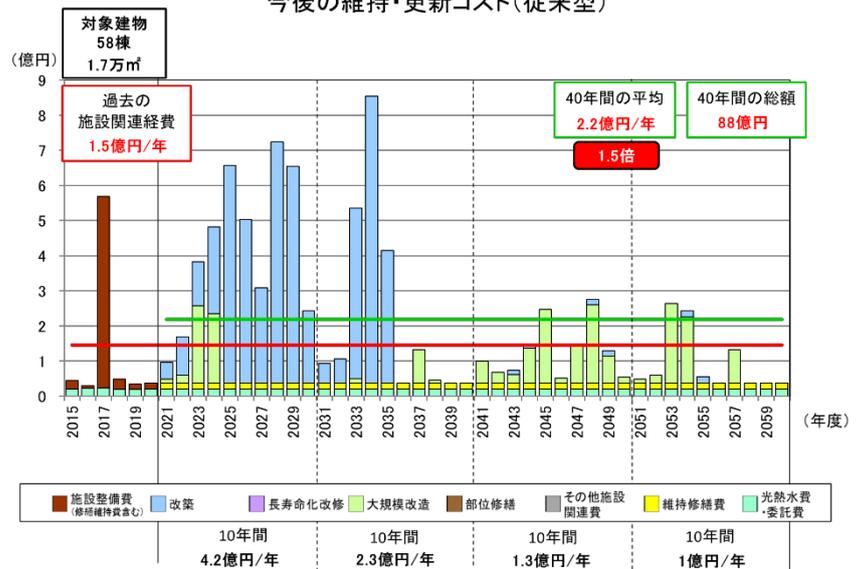
・旧耐震基準の施設が42棟（10,522㎡・約61%）、新耐震基準の施設が16棟（6,728㎡・約39%）となっています。



③今後の維持・更新コスト（従来型）

今後も従来型（50年で建替え、20年ごとに大規模改造）の維持・更新を行う場合、今後40年間のコストは総額約88億円（2.2億円/年）かかります。これは直近5年間の平均施設関連経費（約1.5億円/年）の約1.5倍となります。また、2024年度（令和6年度）から2030年度（令和12年度）、2033年度（令和15年度）から2035年度（令和17年度）は長期に渡り、各学校施設の校舎、体育館が建替えとなるため、多額（過去5年の施設関連経費の約3.6倍）のコストがかかります。

今後の維持・更新コスト(従来型)



このような従来の建替え中心の整備を継続することは、財政的に厳しい状況と言え、対応策を検討する必要があります。

④運営状況・活用状況等を踏まえた課題

本町の人口は減少傾向にあり、財政状況がより一層厳しくなることが予想される中、学校施設の関連経費等（従来型の維持・更新コスト）を確保することが課題となっています。

⑤老朽化状況の実態を踏まえた課題

【構造躯体についての課題】

各建物とも突出した劣化の進行は見られないものの、建築基準法の旧耐震基準で建築された教職員住宅は耐震性が明らかとなっておりません。また、これまでに極小規模・過小規模化が避けられない小学校および中学校について、統廃合を進めてきたことにより空き家が多く存在し、現在では緊急時対応用に一般の方が入居している教職員住宅もあります。教職員住宅における耐震化については、現在運営している学校の配置に対応しながら、除却または建替えの検討が必要となりますが、その経費が大きな財政負担となることが予見されます。

課題 … 教職員住宅の適正配置と除却または建替えによる耐震化の検討

【構造躯体以外の部分についての課題】

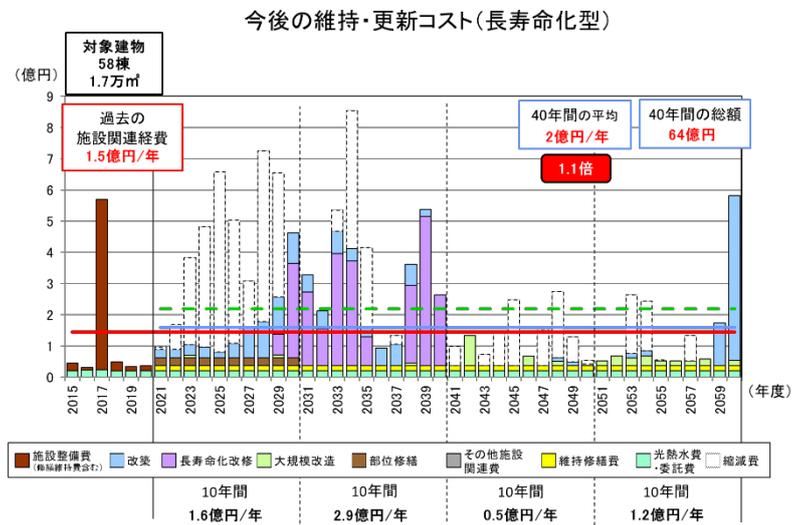
目視による劣化調査を実施しましたが、不可視的なことに関しては学校関係者へのヒアリングにより実態を把握しました。学校施設の天井、内壁にみられる雨漏り痕は、雨水侵入に対して既に修繕済みであり、現在は雨漏りに関する不具合箇所は確認されません。教職員住宅を含む各施設の金属屋根は、発錆を放置していると、やがて穴があき、雨漏りを引き起こす可能性があります。このため、塗装の劣化状況を見据えて、周期的に塗装工事を行う必要がありますが、直近では今年度に、部分的に発錆が認められた厚沢部中学校の校舎の屋根を対象に塗装工事を行いました。その他の劣化事象等の不具合においても、その都度修繕により対応してきましたが、改修等が困難な内容においては、厚沢部小学校の職員トイレが狭いことや湿気によるカビの発生、床の段差など、建物の使用環境等による不具合の指摘があります。総合給食センターと統合中学校スクールバス等車庫は、経過年数が3年と浅く、際立った劣化現象は確認されませんでした。将来的には屋根・外壁等の劣化が進みます。今後、学校施設とその他の施設等を含めて、維持管理、改修等に関する経費が大きな財政負担となることが予見されます。

課題 … 対象施設等の劣化の進行を見据えた適切な維持管理、改修等の必要性

⑥今後の維持・更新コスト（長寿命化型）

長寿命化により学校施設等の更新周期を85年とした場合、今後40年の維持・更新コスト（施設整備費）は総額約64億円（約1.6億円/年）となり、従来の建替え中心の場合の約88億円（約2.2億円/年）より約24億円（約0.6億円/年）、割合にして約27%の縮減となります。

ただし、平準化した長寿命化を行った場合でも、過去5年の施設関連経費の約1.1倍のコストがかかります。



3 学校施設整備の基本的な方針等

①学校施設等の長寿命化計画の基本方針

【方針1 適正配置の方針】

学校施設において、児童生徒数の変化や建物の老朽化、施設機能の低下などにより、配置の見直しが必要となった場合は、将来に向けて最適な対応策を検討します。

教職員住宅に関しては、小・中学校の学校の配置に対応しながら、入居の適正化を進めます。

【方針2 長寿命化に資する維持管理の方針】

定期的な保守点検により異常等の早期発見に努めるとともに、劣化の進行状況等を見極め計画的かつ予防的に改修・改善を行うことにより劣化の進行を遅らせ、施設の機能・品質を維持し、トータルコストの縮減に努めます。また、老朽化による破損や機能低下が予見される場合は、早めに改修を行うことで施設の長寿命化を目指します。

【方針3 安全確保の方針】

点検・診断結果等に基づき危険性が認められたものについては、利用状況や重要度を踏まえ修繕又は改修、除却等を検討し、施設の安全管理に努め、施設内の事故防止及び防犯に対する安全管理体制を構築します。

【方針4 施設の質の確保と将来的な在り方の方針】

少子高齢化や社会情勢、環境の変化に伴う変化への対応として、バリアフリーや省エネルギーなどの快適性、環境負荷低減に資する施設整備を目指し、時代に即した学校施設等の在り方について検討します。

地域での役割に留意し、施設の将来的な在り方を踏まえた上で、改修・改善計画について検討を進めます。

②学校施設等の規模・配置計画等の方針

【学校施設】

厚沢部小学校と厚沢部中学校は、町の中心拠点である市街地に立地しており、町内の初等・中等教育における拠点施設であるため、現状の規模や機能を維持します。その他の鶉小学校、館小学校の2校は、町における郊外の拠点といえる市街地に立地し、小規模でありながら広範囲の児童を受け入れている学校施設です。本町の地理的条件等を勘案し、当面は現状の規模や機能を維持します。

【その他の教育施設】

総合給食センターは、平成29年6月に整備し、経過年が3年程度と新しいことから現状維持とします。

統合中学校スクールバス等車庫は、平成30年3月に整備し、経過年が3年程度と新しいことから現状維持とします。

教職員住宅は、現在運営している学校の近くに教職員が入居する住宅を21戸残し、それ以外は建築年が古く、空き家となっているものから、順次取り壊していくものとします。

なお、耐震性の有無、改善策を検討し、全体的に教職員の安全と快適な住環境の確保に取り組みます。

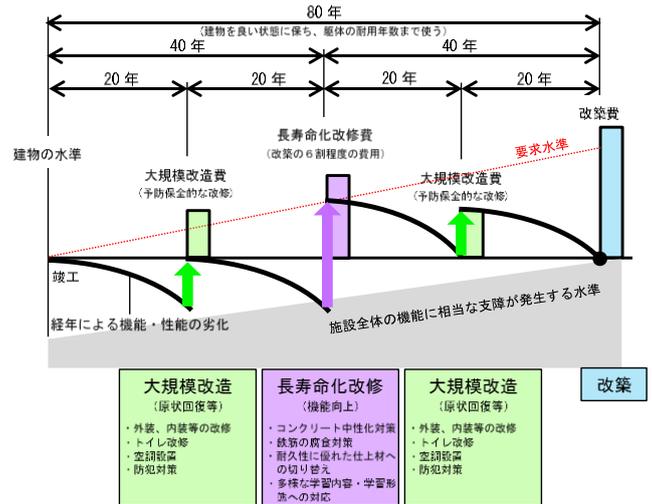
③長寿命化の方針

計画的に施設の点検・修繕等を行い、不具合の拡大を未然に防止することにより、安全で快適な学校生活を送ることができるように維持管理し、従来型から長寿命化型への転換を図り、学校施設に求められる機能・性能・安全を確保します。

④目標使用年数、改修周期の設定

長寿命化する建物の目標使用年数を80年に設定し、20年ごとに大規模改造、40年ごとに長寿命化改修の周期を設定します。

ただし、既存の学校施設の校舎、体育館においては、厚沢部小学校と厚沢部中学校が既に長寿命化改修の時期を超過しています。このため、劣化した部位の危険箇所に対して修繕等を実施しながら、築55年までを目安に長寿命化改修を行い、85年以上にわたり末永く建物を使用することを目標とします。



4 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

改修等の整備水準は、「学校施設整備の基本的な方針等」で定めた整備方針により耐久面、安全面、機能面、環境面から検討します。また、維持管理の項目・手法等は、(一財)建築保全センターが支援する自治体等FM連絡会議により発行された「学校施設の点検ハンドブック」を活用します。

5 長寿命化の実施計画

①改修等の優先順位付けと実施計画

本町の学校施設の改修等は、児童生徒や教職員への安全を確保する必要性から、劣化状況評価によりCまたはDと評価された部位の修繕を最優先とし、次に健全度の点数が低く、築年数を経た施設から優先的に、長寿命化対策を順次講じるものとします。今後5年は厚沢部小学校、厚沢部中学校に対し、安全確保のための点検等を実施の上、必要に応じて部位修繕を進める計画とします。

②長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果

建替え中心の従来型から、改修による長寿命化型に切り替えることで、縮減効果が期待されます。しかし、長寿命化型への転換を図ったとしても、今後40年の中期計画におけるコストの総額は約48億円(約1.2億円)が見込まれ、町財政において大きな負担となります。また、児童生徒数の減少や社会情勢の変化などを予見することが難しい中で、将来的には学校施設の配置や規模、運営、活用面について見直しが必要となることが想定されます。このため、次世代に大きな負担を残さないためにも、今後の財政状況や教育環境の在り方を考慮し、学校施設の配置や規模等の適正化に向けた方針や取組などを検討していく必要があります。

6 長寿命化計画の継続的運用方針

情報基盤の整備と活用 「厚沢部町公共施設等総合管理計画」による全庁的な取組体制の構築に合わせて、学校施設情報を共有・一元化し、定期的に情報を更新していく必要があります。

推進体制等の整備 維持管理、点検、記録・保管、長寿命化計画の総合的管理・運営の役割分担を明確にした計画の推進体制を整備していきます。

フォローアップ Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)が繰り返されるPDCAサイクルを実行し、施設整備計画の改善を継続的に行います。また、児童生徒数の減少や社会情勢の変化等を踏まえて、5年程度を目安に適宜見直しを図るものとします。